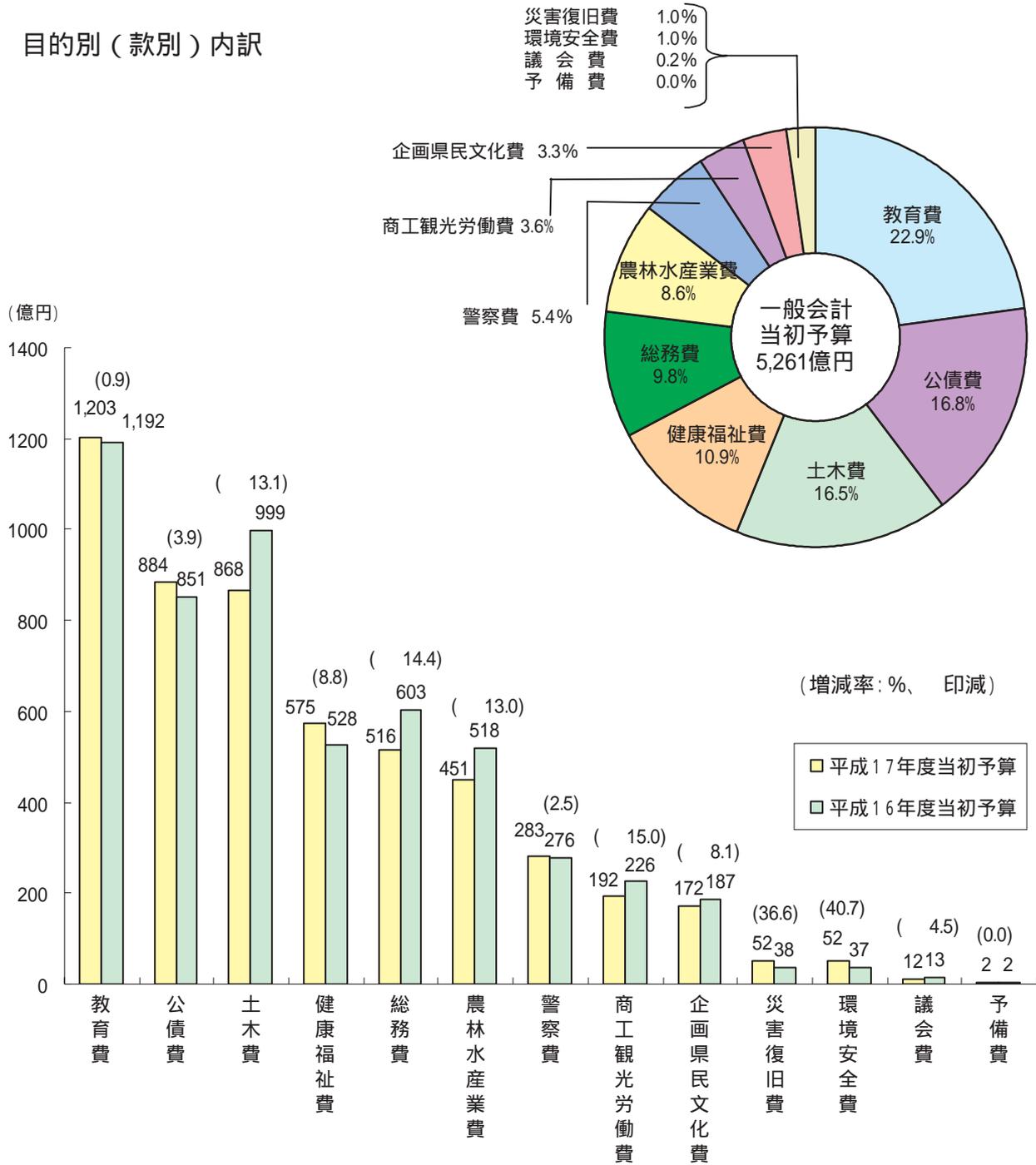


V 予算はどのような目的に使われるのですか。 —一般会計歳出予算—

目的別（款別）内訳

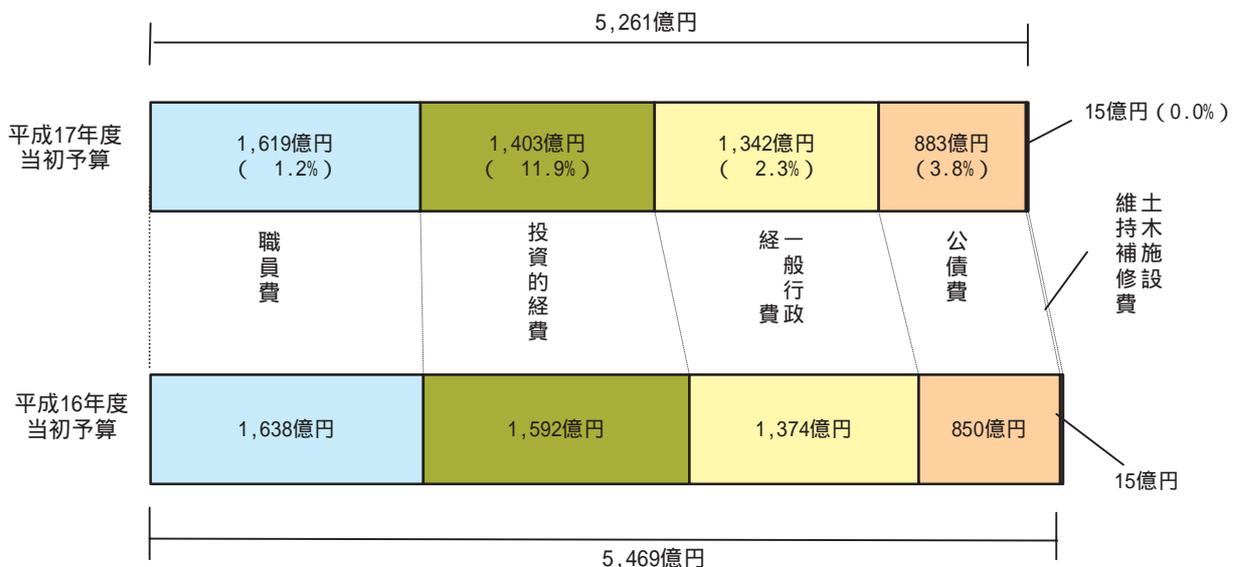
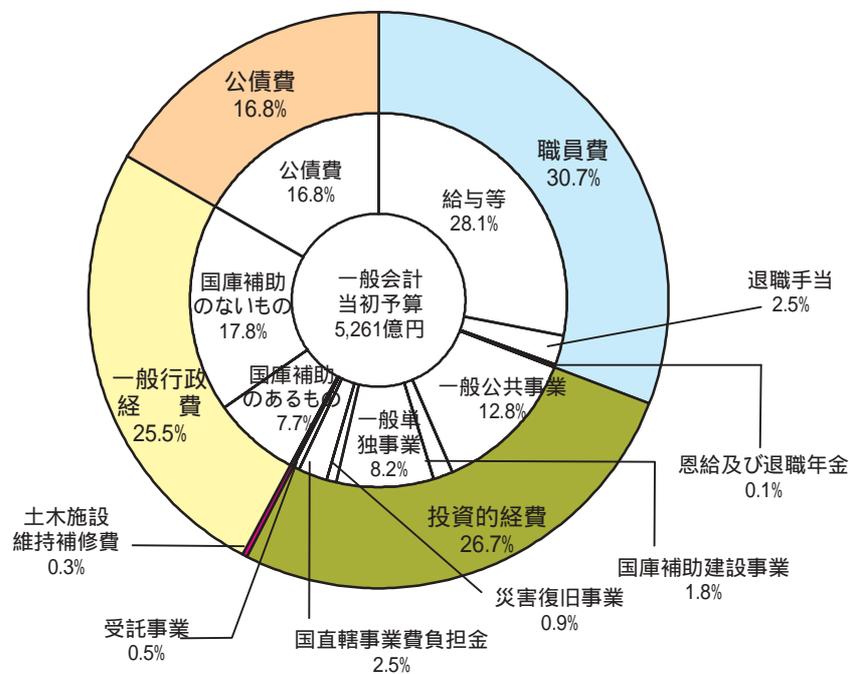


（注）円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備などの教育費が22.9%と最も多く、次いで公債費、土木費となっています。

公債費の構成比は近年上昇傾向にあり、平成17年度は16.8%を占めるに至っています。

性質別内訳



(注1) 棒グラフの()内は増減率、印減です。

(注2) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

職員費は、全体の3割を占めていますが、対前年度比で見ると1.2%減となっています。これは改定された新行財政改革大綱に基づき職員数の前倒し削減(67人)や給料、諸手当等の見直しを実施したことによるものです。

投資的経費は、全体の3割弱を占めており、対前年度比11.9%減となっていますが、地域の実情にあったローカルルールを全面展開や、福祉・教育施設など県民生活に密着した社会資本整備と災害対策への重点化により、必要な事業量と質の確保を図りました。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえることができます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、人件費、扶助費（扶助費とは、医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。